

(令和5年度補正) 令和6年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 個票

自治体名 **今治市**
 本事業の担当部局名 **こども未来部 こども未来政策局 こども未来課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	今治市愛結び事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	573,640				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 当市では、平成27年度に「今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、『未来を担う子どもたちをみんなで育むふるさとを創る』を基本目標の一つに掲げ、政策を進めてきた。令和4年度からは妊娠から出産、18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートするため新たにネウボラ政策課を設け、地域で安心して子育てできる基盤づくりを行ってきている。 また、当市は2014年に消滅可能性都市との指摘を受けており、若年女性人口の減少が長年の課題となっている。既に子どもがいる子育て世帯だけでなく、これから子どもを持つことを検討する世代へも当市の様々な子育て支援策を広く周知し今治市で子育てをしたいと思ってもらえる町づくりの課題をもっている。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 妊娠から出産、18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートする体制を強化し、その取り組みを市民全体に知らしめることにより、地域全体の子育て機運を醸成する。そのために広報活動やワークショップ等で子育て世代やこれからの世代への情報の発信に力をいれ、併せて出産に繋がる入口となる結婚支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚を望む独身男女に対し結婚に繋がる機会を提供するため、個別に出会える「愛結び」を行うもの。県と連携し、県の研修を受けたボランティア支援員の伴走型支援を受ける会員を増やすため、愛結びの登録促進を図る。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 愛結びに関しては自宅でのオンライン利用もできるが、職員に相談等もできる会場の需要はあり稼働率も高水準を保っていることから定例開設の回数は見直さないこととした。イベントチラシは作成していたが、市専用の愛結びチラシはないため、作成し配布する。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	愛結びを利用できる会場の開設(定期36回、相談会4回)	実施期間: 4月～翌3月の間36回(12月×3回) ブース数: 2ブース 場所: 大西公民館ほか セミナー及び各出合いイベント前に県事業の愛結び等への登録・相談会(年4回)を行い、イベントへの参加振興と新規登録者の獲得を図る。市専用の愛結びチラシを作成し、市と県で連携して婚活を支援していることを広く周知する。	○	○
	2				
	3				
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 愛結びをきっかけに成婚に至るカップルが多い事から、愛結びの登録人数の増加が喫緊の課題と思われる。出会いイベントの開催と組み合わせながら、愛結び事業の周知を図りたい。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率:H29年 1.61 →R7年 1.69		人	1.69
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.61 (平成29年)	
	婚姻件数		件	467 (令和4年)	
	婚姻率			3.13 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	愛結び(定期)の延べ利用人数	人	268	138 (R5.9時点)
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	引合せ(お見合い)数	組	200	191 (R4年度)
	2	カップル成立(お見合い後交際に進んだ)数	組	85	80 (R4年度)
	3	愛結びを利用し満足と感じた人の割合	%	70	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・愛媛県の委託事業である愛結び等を活用する。 ・協議会の開催 補助金活用事例や結婚支援センターの活動実績など、県における結婚支援の取組について情報共有するとともに、協議を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	委託先が持つノウハウを活用し、結婚への意識の醸成及び機会の提供を行う。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	今治市		
2. 個別事業名	今治市愛結び事業		
	対象経費支出予定額:	573,640	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1	委託料	愛結びを利用できる会場の開設 (定期36回、相談会4回) : 573,640円 ※別添積算資料参照	573,640	573,640	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			573,640	573,640	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	573,640	0	0	0	0	573,640
交付対象事業費	573,640	0	0	0	0	573,640

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。